

- ・大阪府と府内全市町村が参加してDXを推進する体制（GovTech大阪）を構築
- ・共同調達・共同利用については、市町村にアンケートを取りながら、導入するシステム・ツールを決定
- ・参加団体の拡大（後乗り）や、団体間のノウハウ共有等を推進

令和3年度実績

電子申請システム（A・Bプラン）

- **現在35団体&大阪府で共同利用**
- ・Aプラン（フルスペック）、Bプラン（スモールスタート）に分けて共同調達を実施
- ・イベント予約、施設予約、アンケート等、様々な手続きのオンライン化が可能に



自治体専用チャットツール

- **現在34団体&大阪府で共同利用**
- ・在宅勤務を促進し、緊急災害時の連絡網に
- ・窓口改革、災害対策等テーマ別トークルームでノウハウを共有



令和4年度実績

文書管理・電子決済システム

- **現在6団体で共同利用**
- ・公文書の作成から廃棄までを一体的に維持管理でき、オンラインで決済（承認）ができるシステム
- ・在宅勤務やペーパーレス・はんこレスの推進等、DX推進の基盤として幅広い効果を発揮



令和5年度新規調達

電子契約サービス

- **13団体が順次利用開始**
- ・電子文書（PDF）に電子署名を付与することで法的に有効な契約書等を作成するシステム
- ・令和5年度希望調査において最も多くの市町村から希望があったシステム
- ・契約相手目線でも自治体目線でも事務効率化とコスト削減効果を見込める

デジタルサービス（LINE拡張機能）

- **8団体が利用開始**
- ・令和4年度にLINEや統合アプリ等の「デジタル窓口サービス」を43全市町村において実装済み
- ・令和5年度はLINE機能拡張版（有料サービス）の導入を共同調達し、導入に係る費用の一部を府が補助



デジタル人材シェアリング事業

- **13団体が参画**
- ・府で確保した「DX推進アドバイザー」の派遣に加え、令和5年度から外部デジタル人材を共同調達を実施
- ・大阪府にて事業者を選定し、希望する各市町村が事業者と契約を結び、自治体システム標準化対応等について専門的な支援を受ける

共同調達等に係る具体の取組（熊本県）

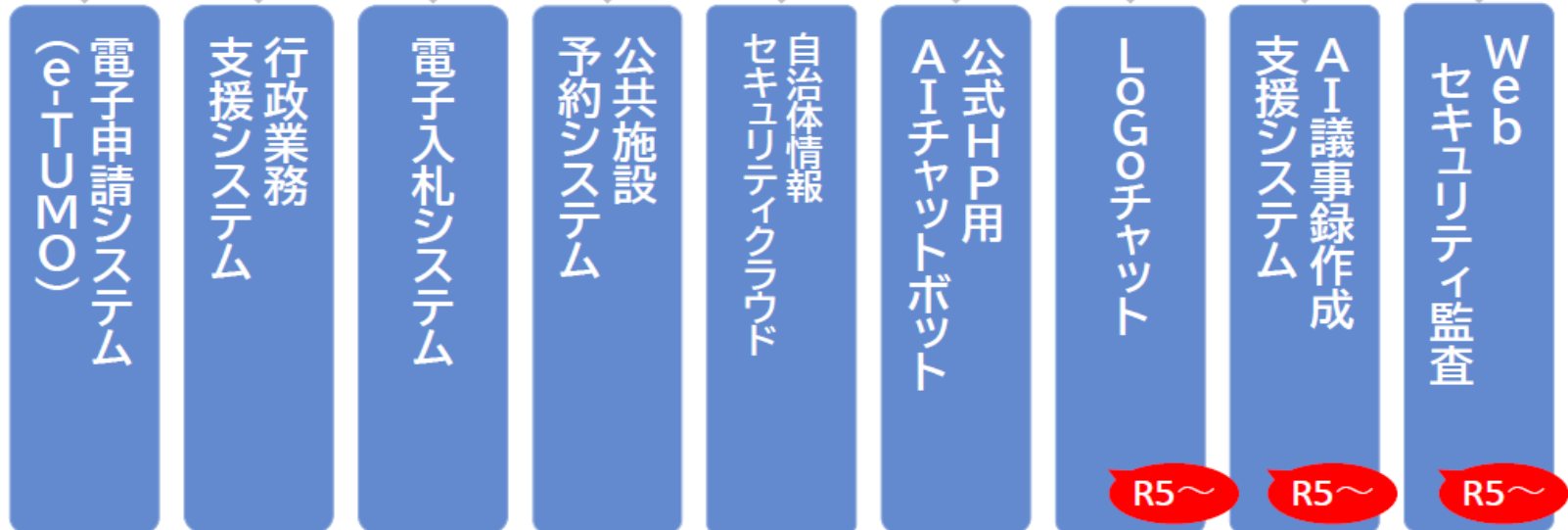
- ・熊本県と県内全市町村が参加する（熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会）を組織
- ・様々なシステムの共同調達・共同利用を実施

情報システムの共同運用

熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会

熊本県と県内全45市町村が、情報システムを共同で構築・運営するに当たり、円滑な実施を図るため設置。

【とりまとめ所管:熊本県 デジタル戦略推進課】



※共同運用の数は全国トップレベル

- ✓ デジタル技術の導入に当たり、費用の負担軽減等の観点から、県が主導する共同調達・共同運用の推進が有効。
- ✓ 令和6年度からは、電子申請システム(LoGoフォーム)、文書管理・電子決裁システム、エリア・データ連携基盤(非パーソナル)の3システムの共同運用を新たに開始